ロシア沿岸警備隊（その4）

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-06-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小川, 哲也, OGAWA, Tetsuya メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15053/0000000208

【総説】

ロシア沿岸警備隊（その4）

小川 哲也

はじめに

ロシアは国連食糧農業機関（FAO）が作成した2009年11月22日付けIUU漁業（違法、無規制及び無報告の漁業）の防止・阻止・排除のための寄港国措置に関する協定への署名を2010年4月14日付け第571-r号政府命令で連邦漁業庁に委任し、2010年4月29日15番目の署名国としてローマのFAO本部で同協定に署名している。ロシアが加盟する北東大西洋漁業条約（NEAFC）の条約海域では2007年5月1日からIUU漁業対策ポートステートコントロール（PSC）制度¹⁾が導入されている²⁾。ロシアは、このヨーロッパ側で実績を上げているNEAFC条約海域のIUU漁業対策PSC制度と同じような制度の導入によって極東水域での自国水産資源の密漁密輸を根絶しようと北東アジア諸国との間でIUU漁業防止二国間政府協定の締結を行った。韓国とは2009年12月22日、北朝鮮とは2012年1月30日、日本とはAPEC首脳会議中の2012年9月8日、年内締結を目指していた中国とは2012年12月6日に協定締結を果たした。まだ規制対象はカニに限られているが、北東アジア地域でのIUU漁業防止協力体制の構築が始まっている。

ロシア主導の極東版IUU漁業対策PSCの主眼は、ロシア側が新設した水産物の合法性認証制度を利用してロシア産水産物を輸入する協定締結国にその合法性確認を求めることにある。極東版IUU漁業防止協定のロシア側主務官庁は、ロシア産水産物の合法性認証官庁でもある連邦漁業庁である³⁾。

ロシア側は、IUU漁業防止二国間政府協定の締結国に目に見える成果、協定締結国間のロシア産水産物輸出入統計の食い違いの解消を求めている

4)。問題は、協定締結国ではない便宜置籍の第三国船（FOC 船）が密漁密輸に使われていることにある。日ロの二国間協定には第三国船について明文の規定はないが⁵⁾、ロシア側が声に出して求めているのは、取締が難しい FOC 船対策、A. A. クライニィ連邦漁業庁長官の警告を込めた発言によれば⁶⁾、洋上転載されたロシア産とされる違法水産物を積んで協定締結国の港に入港する FOC 船の違法水産貨物を輸入しないことである⁷⁾。

FOC 船が使われてはいるが、ロシア水産資源の密漁密輸の主体はロシアの自国民である。日ロの二国間協定は⁸⁾、ロシア側が取るべき措置として、ロシア側取締機関の国内権限を規定するかの如く、第 3 条が対象生物資源の漁獲取締に実効的な措置を取ること、第 4 条第 4 項が証明書の偽造防止、仕向地の如何を問わず、対象生物資源の違法輸出の予防及び阻止を規定している。

ロシア国内での IUU 漁業の取締はどうなっているのだろうか。近年、ロシアは、枢要な取締強化策として、漁業者にロシア水域内で漁獲及び製造した水産物を全てロシア関税域内（海港）に搬送するよう義務づけている。FSB 国境総局（以下、国境機関）は、これを担保するため国境機関（沿岸警備隊）によるこれまでの洋上での武装取締及び漁船の船位モニタリングに加え、海港での取締を強化している。しかし、その取締から多くの問題が生じている。

本稿では、国際協力よりも国内協力が難しいと言われるロシアで、IUU 漁業対策における国境機関と漁業・海運関係省庁との協力関係、並びに国境機関が強化する海港での取締の現状を明らかにしようとするものである。

1. 領海越境船舶への国境（出入国）手続強制

ソ連邦時代を含め、2002 年頃までは、ロシアの漁船が単に領海を越えてロシア排他的経済水域、公海等の漁場へ出漁するような場合、国境機関への手続は、基本的に通報のみでよかった。

これについて国境エリア国境規則についての 1993 年 12 月 13 日付けハバロフスク地方政府首長決定⁹⁾、1994 年 4 月 14 日付けサハリン州政府首長決定¹⁰⁾によって承認された沿国境規則は次のように規定していた。

「外海（открытые воды）へ出港するが外国の港へは寄港しない漁業船舶は、〔開港場に設けられている〕国境通過拠点（以下、国境検問所）での国境監督の対象ではない。〔漁業国家委員会〕海漁港当局及び当該船舶の所有者は、出港前及び入港後に船名、所属、航行区域、乗組員数、出入港日時を連邦国境警備庁の機関へ通報する義務がある。これら船舶は外航船舶として国境検問所での国境監督及びその他監督の対象となる場合もある（第 4.3 条）。」、「日本海、オホーツク海及びベーリング海の水域を一つの海としてトランジットで国内の一つの港から別の港へ航行する内航船舶については、〔運輸省〕海商港港長機関（органы портнадзора）が単独でその出航を許す（第 5.8 条、第 5.10 条）。」

漁船と商船とでは出航手続に若干の違いがある。これは、その庇護側の監督主務官庁（漁業国家委員会及び運輸省）と取締側の国境機関との過去の省庁間協議等の結果が反映されているものと思われる。

その後、2001 年 11 月 15 日付けで次の内容の書簡がウラジオストック独立国境検問所からウラジオストック海漁港長宛に送られている¹¹⁾。

「出入国手続法第 7 条及び第 13 条は、船員手帳及び乗組員名簿がロシア海員にとっての出入国のための有効な文書であることを定めている。港長組織が限定された期間内に相当な量の船員手帳を発給することの困難、外国の港への寄港を伴わないロシア排他的経済水域への出漁の遅延に関連する著しい停滞を考慮して、外国の港へは寄港しないが越境する船舶の国境通過許可は、指揮職員（船長、一等航海士、機関長、通信長、船医）については船員手帳の有無、残りの乗組員にあつては身分を証明する書類の有無により行うことを連邦国境警備庁は決定した。」、「2002 年 7 月 1 日からはロシア領海外へ出る全ての漁船の乗組員の国境通過許可は船員手帳のみによって行われる。」

2002 年 7 月 12 日付けのサハリン独立国境検問所からネベリスク海漁港長に宛てた書簡では¹²⁾、上記内容に、「国境検問所において船員手帳及び乗組員名簿に出域及び入域のスタンプが必ず押印される。」が加えられた。

この越境手続問題が顕在化するのとは、水棲生物資源（以下、水産資源）の採捕（捕獲）（以下、漁獲）割当についての 2003 年 11 月 20 日付け第

704 号政府決定によってこれまで操業区域区分がなかった産業目的の漁業に主たる操業区域が 12 海里の領海線までとされる沿岸漁業 (прибрежное рыболовство) という新たな概念が導入されてからとされている。

この 2003 年第 704 号政府決定によれば、「沿岸漁業」とは内水海域、領海、バルト海及び黒海の大陸棚及び排他的経済水域、並びにアゾフ海及びカスピ海、海へ流れ込む河川の下流域における産業目的の水産資源の漁獲であり、その総割当量は沿岸連邦主体に配分される (第 2 条第 b 号)。沿岸漁業申請者への水産資源の漁獲割当は、ロシア領内への水産物 (продукция из водных биологических ресурсов) の納入 (поставка) を必須条件として過去 3 年間の操業ライセンス (許可書) 等に基づき連邦主体沿岸漁業漁獲割当決定手続・条件標準規程 (2004 年 1 月 23 日付け第 28/11/4n 号漁業国家委員会・財務省・経済発展省令により承認) に従って当該連邦主体の執行権力機関によって 5 年の期間で割当てられる (第 10 条)。

この「沿岸漁業」概念の導入を梃子に、国境機関 (沿岸警備隊) は、漁場の 12 海里領海線による区分から領海越境監督を、水産物のロシア領内への納入義務から海港での水産物の搬入監督を国境監督権限として漁業取締に活用し始め、国家海洋監督局組織の文官及び警備艦艇の海員軍人が主体の洋上監督に加えて、陸員軍人が主体の海港国境検問所での国境監督を強化している。その結果、漁業者及び内航海運業者は、その経済活動に大きな影響が出るほどの厳しい取締圧力を国境機関から受けることになった。

(1) 漁船の数次国境横断許可

上記 2003 年第 704 号政府決定の採択により顕在化した領海越境手続問題は、その約 1 年半後に「国境法第 9 条及び出入国手続法第 6 条の改正について」の 2006 年 6 月 15 日付け第 89-FZ 号連邦法及び内水海域、領海、排他的経済水域及び大陸棚で操業する漁船の数次国境横断許可についての 2007 年 9 月 5 日付け第 560 号政府決定が採択され、一定の決着がついた。

上記連邦法による改正で、国境法第 9 条に次の内容の第 14 項及び第 15 項が追加された。

第 14 項：内水海域、領海、排他的経済水域及び／又は大陸棚において漁業を行うが、外国船舶及び国境監督を受けたロシア船舶への漁獲物の転

載を行わないロシア漁業船舶は、その操業活動の目的がロシア連邦領内での加工又は販売のための生、冷蔵又は冷凍の漁獲物の搬送（*доставка*）であるならば、国境機関の許可に基づいて国境監督、税関監督及びその他種類の監督を受けることなく国境を数次横断することができる。当該ロシア漁業船舶には、公海への出域、外国の排他的経済水域、領海及び内水海域への入域、外国の港への入港、並びに国境機関の許可なく外国船との人の乗下船、任意の貨物、商品、外貨、動物の揚げ降ろしが禁止される。但し、これが人命及び船舶の救助に必要である又は緊急事態によるものであり、これについて船長が遅滞なく国境機関に通報する場合を除く。

第 15 項：国境数次横断許可の受領手続、許可の空間的及び時間的な有効範囲、並びに本条第 14 項に規定されたロシア漁船に対する監督実施手続は、ロシア連邦政府によって定められる。

出入国手続法第 6 条はその第 5 項が次の内容に改正された。

本連邦法の目的として次のものはロシア連邦への入国及びロシア連邦からの出国とは見なされない。

- ロシア市民、外国市民又は無国籍者によるその所持する査証の有効期間内にトランジットで外国の領域を經由して又は船舶で外国の港へ寄港せずにロシア連邦の排他的経済水域若しくは公海を經由してロシア連邦の一つの領域から別の領域へ向かう際のロシア連邦国境の横断
- 所定の手続で交付されたロシア連邦国境数次横断許可を有するロシア漁船の乗組員名簿に記載された乗組員であるロシア市民、外国市民又は無国籍者による当該漁船でのロシア連邦国境の横断

このように、出入国手続法第 6 条は外国の港に寄港しない船舶による単なる領海越境は出入国とは見なされないことを規定したが、国境法第 9 条はこうした領海越境も国境監督の対象として数次越境手続を導入し、出入国と見なされず、税関検査もない単なる領海越境に国境手続権限の適用を強制し続ける内容となった。このことは、矛盾の連鎖を生んでいく。

(2) 国境監督（出国手続）を受けた漁船の荒天越境転載許可

自然環境が厳しい極東水域などでは、その排他的経済水域及び大陸棚で

操業を行う数次越境許可を持たない漁船が荒天のため越境して沿岸の荒天避難海域で漁獲物の転載を行わねばならない場合が多々あるが、こうした緊急避難的な越境転載が容認されないのは非現実的として非難の声が上がった。この問題も国境法第 9 条及び出入国手続法第 6 条並びに内水海域・領海・接続水域法第 20 条を改正する 2011 年 4 月 5 日付け第 48-FZ 号連邦及び 2012 年 2 月 9 日付け第 107 号政府決定によって解決が図られた。

国境法は第 9 条に次の内容の第 16 項及び第 17 項が追加された。

第 16 項：国境監督を受けてロシア連邦の排他的経済水域及び／又は大陸棚で漁業を行うロシア船舶（ロシア連邦国境数次横断許可を持つ船舶を除く）が、ロシア連邦の内水海域及び領海での漁獲物及びその製品の転載のために国境機関の許可に基づき国境監督、税関監督及びその他種類の監督を受けることなく国境を横断できるのは、水象気象状況が悪く排他的経済水域で漁獲物及びその製品の転載を行うことができない場合である。

第 17 項：ロシア連邦の内水海域及び領海での漁獲物及びその製品の転載のための国境横断許可の受領手続、並びに当該転載を行う海域の一覧表及び範囲、並びに本条第 16 項に規定されたロシア船舶に対する監督の実施手続はロシア連邦政府によって定められる。

出入国手続法は上記 2006 年改正で追加された第 6 条第 5 項第 2 段に規定された「所定の手続で交付されたロシア連邦国境数次横断許可を有する」の数次が削除された。

内水海域・領海・接続水域法は第 20 条に次の内容の第 5 項が追加された。

第 5 項：国境監督（出国手続）を受けてロシア連邦の排他的経済水域及び／又は大陸棚で漁業を行い、水産資源漁獲物及びその製品の内水海域及び領海での転載のための所定の手続で交付された国境横断許可を持つロシア船舶は、その漁獲物、魚製品及びその他製品の転載を転載海域にて保安に関する連邦執行権力機関（FSB）の役職員の立ち会いの下に行う、転載海域の一覧表及び範囲はロシア連邦政府によって定められる。

2. 内航船舶の領海越境問題

ロシアの内航船舶は、ロシアの広大な地理的状況及び厳しい自然環境が

ら、航海の安全及び時間の節約などのため、特にカムチャッカと大陸間を航海する船は、国防省航海・海洋学総局（ГУНИО Минобороны）によって推薦されている航路を含め、必然的に自国領海を一度ならず越境せざる得ない航海環境にある。外国の港への寄港を伴わないロシア国内の港と港との間の内航貨物輸送を行う内航船舶の領海越境問題が顕在化するのは2009年4月頃からである。2009年～2010年の間にカムチャッカの北東沿岸警備国境局によって281の越境行為が行政反則法典第18.1条第1項の違反として37名の船長に対して66件の反則事件が提起された。また、後述の2009年12月21日付け第336-FZ号連邦法による行政反則法典の改正で違法な領海越境の罰金額が大幅に引き上げられてからこの問題は更に先鋭化した。

漁業船舶に適用されている国境の数次横断許可は、2007年9月5日付け第560号政府決定によって承認された国境数次横断許可受領規則の第3条が許可申請に当たって水産資源漁獲許可書の写しの添付を定めているため、商船である内航船舶には適用されないようになっている。

内航船舶の国境横断手続は、出入国のための有効な文書に基づき海港国境検問所で行われるが、このことを規定する国境法第11条に基づき2008年11月20日付け第872号政府決定によって関係国家監督機関〔国境機関、税関機関、食品衛生機関（連邦消費監察庁）、動物衛生及び植物衛生機関（連邦農業監察庁）、運輸監督機関（海港の場合、港長）、連邦移民庁〕による迅速・円滑な合同手続のための国境検問所監督実施規則が承認されるとともに、この政府決定に基づき2009年12月22日付け第247号運輸省令によって海洋・河川（湖沼）検問所国境通過標準組織図が、港長によって海港ごとの国境通過作業組織図が承認されている。

(1) 行政反則法典の罰則強化

船舶が国境手続を経ずに出港して航海中に違法な領海越境を行った場合、その船長は、無害通航関係の規則違反を除き、行政反則法典第18.1条「国境規則違反」第1項の人及び／又は運輸設備による国境横断規則違反、又は国境から国境検問所まで及びその反対方向の通航手続の違反の罪に問われる。内航船舶の領海越境問題がクローズアップされるのは、この

第 18.1 条第 1 項の罰則が強化された後である。その改正状況は次のとおりである。

2001 年制定時の罰則は、市民が最低賃金(MPOT) (100 ルーブル) ¹³⁾の 10 倍まで、役職員が 20 倍までの罰金である。

2004 年 12 月 28 日付け第 187-FZ 号連邦法による行政反則法典の改正で、罰則は、市民が最低賃金の「20 倍まで」、役職員が「30 倍から 50 倍まで」の罰金と、その額がほぼ倍に引き上げられた。

2007 年 6 月 22 日付け第 116-FZ 号連邦法による行政反則法典の改正では、罰金額の変更はないが、最低賃金表記からルーブル表記に変更された。

2009 年 12 月 21 日付け第 336-FZ 号連邦法による行政反則法典の改正で、罰則は、市民が「2000 から 5000 ルーブルまで」、役職員が「3 万から 5 万ルーブルまで」の罰金と、その額が大幅に引き上げられ、新たに法人に対して「40 万から 80 万ルーブルまで」の罰金が導入された。

(2) 運輸省と国境機関との協議

この内航船舶の領海越境問題を解決するため 2010 年 6 月 26 日に運輸省と国境機関との間で協議が行われ¹⁴⁾、次のような合意がなされた。

運輸省は内航船舶の(国境) 手続にかかる国境法の改正提案を準備する。

運輸省の連邦海運河川運輸庁は、そのポートステートコントロール (PSC) 情報システム、並びにインマルサット C 及びインマルサット D+ を利用する「ビクトリア」船舶モニタリングシステム (СМС «Виктория») をベースとした船舶長距離識別追跡システム (LRIT) のロシア海港出入港登録情報への国境機関のアクセスを確保する、並びに AIS 及び LRIT を装備する船舶の情報を国境機関に提供する。

国境機関は、船位通報設備 (AIS、LRIT) 装備した内航船舶には国境機関での船舶書類への押印証明を行わず、通報での出入港手続を適用する。

(3) 国家海洋政策委員会及び天然資源・環境保護委員会の合同出張会議

連邦会議の国家海洋政策委員会及び天然資源・環境保護委員会の合同出張会議が 2010 年 10 月 7 日ペトロパブロフスク・カムチャトキ市で行われ、内航船舶の領海越境問題が話し合われた。同会議の報告資料によれば¹⁵⁾、関係者から次のような発言があった。

運輸省連邦海運河川運輸庁長官 — 「国境機関が 2009 年 3 月～4 月頃からウラジオストック港及びペトロパブロフスク・カムチャトキ港で内航商船の国境手続に追加要求を行い始めた。しかも、その内容が地域で異なっていた。ウラジオストック港では国境機関への通報が求められ、ペトロパブロフスク・カムチャトキ港では外航船舶に適用される手続、つまり国境機関の出港許可を求められた。こうした要求の履行は直接船長に突きつけられ、抜打ち検査により違反者は調書を作成され、行政責任を問われた。

出入国手続法第 6 条第 5 項は、ロシア市民がトランジットで外国領域を経由して、又はロシア船舶で外国の港へ寄港せずにロシア連邦の排他的経済水域若しくは公海を経由してロシア連邦の一つの領域から別の領域へ向かう際の国境横断は、ロシア連邦からの出入国とは見なされないと規定している。

上記の 2010 年 6 月 26 日の運輸省と国境機関との協議の合意に基づき運輸省の海運河川運輸領域国家政策局は国境法第 9 条に「国境横断を伴うロシア連邦の港と港との間の航海を行うロシア船舶は、国境監督、税関監督及びその他監督を受けることなく国境を数次横断することができる等」の内容の第 15 項を追加する改正案を作成しており、この改正案の採択が問題の解決を可能にする。」

FSB 北東沿岸警備国境局次長 — 「現在行われている施策の主要目的は、ロシアの国境及び海洋空間に定められている法的規則の自然人及び法人による順守の確保である。国境通過手続の合法性に疑義はなく、内航船舶にも国境通過手続は義務付けられる。効果的な国境監督のために全ての内航船舶に船位通報設備の装備を義務付けねばならない。」

FSB 北東沿岸警備国境局捜査・行政実務部長 — 「国連海洋法条約に従って外国船に認められている領海の無害通航は、国家間の相互活動としてのものであり、ロシア船には適用されない。領海通過という概念があるが、これは若干別のものである。出入国手続法第 6 条は人には適用されるが、船には適用されない。」

連邦会議国家海洋政策委員会は、討議結果に基づき次の決定を行った。

運輸省、FSB、連邦漁業庁に内航船舶の手続にかかる国境法改正の提案

書作成を委任するよう政府に勧告する。

FSB 国境総局は、貨物を積載し及び人を乗船させて内航航海を行う船舶のために、国境機関での船舶書類への押印を要しない実際の横断場所の通報による国境横断通報手続の制定について現行国境法令への然るべき修正及び立案に至るまでその可能性を検討する。

2010年6月17日付け第305号FSB令によって承認された国境検問所国境監督実施国家機能の執行に関するFSB行政執務規則第33.7条（内航船舶関係）を廃止する。

(4) 運輸省案

内航船舶の越境問題にかかる国境法改正案の作成に当たって主務官庁の運輸省は、同じ問題を抱える連邦漁業庁とは連携せずに、2011年7月に国境法第9条及び出入国手続法第6条の改正案を政府に提出した。連邦漁業庁のV. I. ソコロフ次長は、この改正案の責任官庁に連邦漁業庁が加えられず、沿岸漁業者の利益が考慮されなかったとして遺憾の意を表明していた¹⁶⁾。

運輸省が政府に提出した上記の国境法第9条及び出入国手続法第6条の改正案はその後修正され、現在審議中の案の内容は次のとおりである¹⁷⁾。

国境法第9条には次の内容の第18項及び第19項の他、第22項までの項の追加が行われている。

第18項： ロシア連邦の港又は海洋ターミナルの間の航行を行うロシア船舶であって、漁業のための船舶の利用と関連する活動を除き、海商目的でロシア連邦の内水海域又は領海に立ち寄るためロシア連邦の港から出港する及びロシア連邦の港に帰港する船舶は、船位通報設備を船に備え、国境機関に船の位置情報を伝達するならば、国境監督、税関監督（船舶の出入港と関連した税関活動の部分について）及びその他種類の監督を受けることなく国境を数次横断することができる。

第19項： 本条第18項に規定された船舶による国境横断についての国境機関への通報手続は、ロシア連邦政府によって定められる¹⁸⁾。

出入国手続法第6条は第5項に内容追加があり、次のようになっている。

ロシア連邦市民、外国市民若しくは無国籍者によるその所持する査証の

有効期間内にトランジットで外国の領域を経由して又は外国の港へ寄港せずに船舶でロシア連邦及びその他諸国の排他的経済水域を経由して、公海を経由して、ロシア連邦政府によって定められる場合には、外国の領海を経由してロシア連邦の一つの領域からその別の領域に向かう際のロシア連邦国境の横断（は出入国と見なされない）。

3. 早期釈放（ボンド）制度と拿捕船舶の拘束問題

上記の国家海洋政策委員会及び天然資源・環境保護委員会の合同出張会議では、FSB 国境総局の地方機関である極東地域の各国境局及び沿岸警備国境局による法令の執行に対して検察官監察を行う立場にある太平洋艦隊軍検察庁軍管理機関法律執行監察部の軍検察官も発言しており、然るべく検察官監察を行っていること、この問題にかかる裁判は、裁判の一般的な長期性ととも、判決内容が様々であり、問題の抜本的な解決には寄与していないことを述べていた。

このほか、同軍検察官は、越境問題とは直接関係しないが、漁業者及び海運業者にとって大きな問題であった訴訟維持・証拠保全行為として〔取締機関の〕役職員がその裁量で行っている被拿捕船舶の行政的な拘束（задержание）に関して、次のような発言をしていた。

前述のように、2009年～2010年の間に北東沿岸警備国境局によって37名の船長（プリモーリエ地方19名、サハリン州11名、カムチャッカ地方7名）が行政反則法典第18.1条第1項の違反で検挙されたが、2009年5月6日に検挙され、裁判が1年を超えた冷凍運搬船「ルスチカ」号の越境反則事件では、船舶所有者が拘束決定の停止を裁判所に請願したが、受け入れられず、50日間以上留め置かれた。船の拘束に伴う1日当たりの損失額は16万ルーブル以上にもなり、会社は倒産の瀬戸際に立たされた。このとき、この「ルスチカ」号の他に、2隻のタンカーを含む7隻が5日から24日間の拘束を受けている。こうした状況は、船舶所有者が、自分の権利は法的手続では守れないと、その権利回復に絶望し、国家機関役職員と折り合いをつける可能性を探るといった汚職の誘発を避け難いものになっている。

この問題の解決には、取締機関が行う行政的拘束は 48 時間以内とし¹⁹⁾、これを超える場合には拘束の解除又は差押を行わねばならない。取締機関が差押を行う場合には、検察官又は次席検察官 (заместитель прокурора) の承認を必要とするといった訴訟維持・証拠保全措置の適用における検察官の権限を強化し、取締機関の行動に一定の歯止めをかける必要性がある。

この発言時点の行政反則法典には越境反則や密漁等の用に供せられた海洋船舶の拘束にかかる明文の規定はなかった²⁰⁾。その後、2011 年 7 月 11 日付け第 198-FZ 号連邦法によって行政反則法典が改正され、拿捕海洋船舶の港への連行、拘束及び差押 (第 27.13.1 条)、並びに担保金による早期釈放 (ボンド) 制度 (第 27.18 条) 等の規定が新設された。その概要は次のとおりである。

第 27.13.1 条が、船の連行は行政反則を発見した国境機関又は税関機関 (税関規則違反について) の役職員によって行われる (第 1 項)、その拘束は行政反則調書を作成する権限のある役職員によって行われる (第 2 項)、拘束された船はその拘束調書作成後 72 時間以内に拘束解除又は行政的差押えが行われる (第 4 項)、並びに被拘束船の保管、維持、安全確保及び返還の手続、並びに船の保管及び乗組員の生活確保に関連する経費の港湾インフラ施設所有者への補償手続は政府決定によって定められることを規定している (第 6 項)。

第 27.14.1 条が、被拘束船の差押は第 27.14 条に従って行われることを、第 27.14 条第 2 項が、差押を行う権限がある者は第 27.3 条 (自然人の行政拘束) 及び第 28.3 条第 2 項に列挙されたそれぞれ行政的拘束を行う及び行政反則調書を作成する権限のある [取締機関の] 役職員であると規定している。このように、行政的拘束も、行政的差押も、これについて上級機関又は裁判所に不服申し立てができるものの (第 30.1 条)、検察官の承認又は裁判官の許可といった要件はなく、取締機関の裁量で行われる。

ところで、被拿捕船の行政的拘束及びその後の差押に伴う被拿捕船の保全は国境機関にとって労力のかかる厄介な問題であった。この問題の解決策の一つが上記第 27.13.1 条第 6 項の規定である。現在、この規定に基づき被拘束船及び被差押船の保管、維持、安全停泊確保及び返還の手続、並

びに船の保管及びその乗組員の生活確保に関連する経費の港湾施設への補償手続についての規程を承認する政府決定案の作成作業が行われており、2009年7月17日付け第172-FZ号規範法アクト・規範法アクト案反汚職鑑定連邦法に基づき同政府決定案の反汚職鑑定の結果が出されている²¹⁾。

もう一つの解決策が第27.18条のボンド制度である²²⁾。このロシアのボンド制度の適用条項は、国境機関の事件調査管轄となっている行政反則法典第18.17条第2項、第18.18条～第18.20条である(第1項)。適用対象船舶は外国籍の外国船ばかりでなく、ロシア籍の外国船²³⁾及びロシア船もその対象となっている(第2項)。ロシアの大陸棚及び排他的経済水域において行政反則の用に供された外国船舶は、請願がある場合、義務的な適用対象である(第3項)。請願により行われる担保金の適用及びその額の決定は、請願受領の日から10日以内に裁判所によって行われる(第4項及び第5項)。担保金の額は、適用される条文の罰金額、反則の用に供せられた船舶等の鑑定価格、反則の結果として生じた損害額を考慮して決定される(第6項)。

上記の第27.13.1条第6項に基づく被拘束船・被差押船の保管等の手続にかかる政府決定が採択された場合、国境機関は、第27.18条のボンド制度との併用によって拿捕船の国籍、船舶所有者及び船長の素性の如何にかかわらず、被拘束船及び被差押船の保全問題から解放されることになり、連行後の心配をせずに違反容疑船の拿捕を行うことができるようになる。

4. 漁業法改正とムルマンスク問題

漁業・水棲生物資源保護連邦法(以下、漁業法)が7年の月日を費やして2004年12月20日付け第166-FZ号で採択された。同法は、前記2003年第704号政府決定でその概念が導入された沿岸漁業の水域区分及びその漁獲物のロシア領内への納入義務を追認していたが(第1条及び第19条)、その後この水域区分及び納入義務はその対象がそれぞれ拡大された。

(1) 2007年12月6日付け第333-FZ号連邦法による漁業法改正

この改正によって、次のように、ロシア関税域(海港)への漁獲物及びその製品の納入(搬送)義務がロシア全水域の産業漁業(沿岸漁業を含む)

の漁獲物及びその製品に拡大され、沿岸漁業の水域も大陸棚及び排他的経済水域にまで拡大された。

第 1 条「基本概念」の沿岸漁業の概念を規定する第 11 号が削除され、第 19 条「産業漁業」の第 1 項が産業漁業を行うロシア籍船舶への自動船位通報装置 (ТСК) の設置義務を、第 3.2 項が内水海域、領海、大陸棚及び排他的経済水域で漁獲された産業漁業の水産資源及びその製品のロシア関税域 (2011 年 12 月 6 日付け第 409-FZ 号連邦法によって「海港」に改正) への搬送 (доставка) 義務を、並びに連邦政府が定めるその他水域で漁獲された水産資源の連邦政府が定める領域への搬送義務を規定し、第 3.3 項がロシア関税域への搬入 (ввоз) 及びロシア関税域からの搬出 (вывоз) の手続は連邦政府決定が定めることを規定し、第 20 条「沿岸漁業」の第 2 項が沿岸漁業は内水海域、領海、並びに連邦政府が定める大陸棚及び排他的経済水域の区域で行われることを規定した。

第 19 条第 3.2 項及び第 3.3 項の規定を担保する措置として、2008 年 3 月 19 日付け第 184 号政府決定によって海港での港長による漁船の出入港手続、漁獲物及びその製品の税関による輸出入手続、並びに国境機関による国境〔領海越境〕手続、連邦農業監察庁機関等による検疫及び衛生証明手続等を迅速円滑に行うため関係機関の合同手続が定められ、港長、税関及び国境機関による手続は 3 時間以内という 3 時間ルールも設けられた。

ロシア水域内で漁獲及び製造された水産物にロシア関税域内への搬送義務が課せられるまでは、ロシア領海外で漁獲及び製造された水産物は、漁場から直接外国の港に持ち込む場合、税関手続の対象外であった²⁴⁾。しかし漁業法第 19 条の改正及び 2008 年政府決定を受け、2008 年 5 月 14 日付け第 578 号連邦税関庁令によって新たにその税関手続が規定された。

漁業法第 20 条第 2 項の改正規定に基づき、2008 年 11 月 26 日付け第 886 号政府決定によってバレンツ海の排他的経済水域が、2012 年 2 月 22 日付け第 162 号政府決定によってチュコト海、オホーツク海、ベーリング海、日本海及び太平洋北西部の排他的経済水域が沿岸漁業の対象区域になった。

(2) 2008 年 12 月 3 日付け第 250-FZ 号連邦法による漁業法及び行政反則

法典の改正

漁業法の改正では、同法第1条の産業漁業と沿岸漁業の概念規定が2004年の制定時とは大きく変わり、同条第10号が産業漁業は水産資源の探索及び漁獲、並びに漁獲物の受領、処理(обработка)、転載(перезрузка)、運搬、保管、荷揚(выгрузка)、並びに水産資源からの魚製品及びその他製品の製造(производство)に関する活動であり、第10.1号が沿岸漁業は水産資源の探索及び漁獲、並びに漁獲物の受領、処理、運搬、保管及び沿岸連邦主体国家権力機関によって定められる当該主体の海港を含む搬送場所への荷揚に関する活動であることを規定した。第7.1条第1項が漁業船舶船上での水産資源から魚製品及びその他製品の製造が許されるのは産業漁業を行う場合であり、同条第2項が沿岸漁業を行う場合の水産資源漁獲物の利用は沿岸連邦主体の領域で水産資源から魚製品及びその他製品を製造するためであることを規定し、第20条第1項が、沿岸漁業を行うロシア籍船舶にも自動船位通報装置の設置を義務づけた。

行政反則法典の改正に関しては、海洋漁業規則の違反を規定する同法典第8.17条第2項の構成要件が、2001年制定時の「内水海域、領海、大陸棚及び／又は排他的経済水域における漁業規則及び水産資源のその他漁獲規則の違反」から「内水海域、領海、大陸棚及び(又は)排他的経済水域における水産資源の漁獲規則並びに産業漁業、沿岸漁業及びその他の種類の漁業の実施を法規制するその他規則の違反」に改正された。この第8.17条第2項の罰則は、2001年制定時と内容に変更はないが、密漁を想定していたものと思われ、罰金額が違法水産資源漁獲物の価格の倍率で規定されている。市民がその価格の0.5倍から1倍まで、役職員が1倍から1.5倍まで、法人が2倍から3倍までの罰金、並びにそれぞれの者について船舶及びその他反則実行用具の没収を伴う又は伴わないものである。

この改正により、沿岸漁業での洋上転載は、同漁業の実施を法規制する規則の違反として行政犯則法典第8.17条第2項の適用対象となり、その転載漁獲物は密漁漁獲物と同じ違法漁獲物になり、罰則はその量に応じた倍率の罰金という、違法転載と密漁とが同じ扱いになる状況になった²⁵⁾。

(3) ムルマンスク問題

上記 2008 年 11 月 26 日付け第 886 号政府決定によってムルマンスク州の沿岸漁業者はバレンツ海の排他的経済水域で操業ができるようになった。しかし、岸から遠ざかれば遠ざかるほど自船での漁獲物の陸上への搬送は費用も時間も余計にかかり、経済性が悪くなる。解決策として、処理及び冷凍した漁獲物を洋上で運搬船に転載して運ぶ運搬船での陸上への搬送が行われ始めた。

この運搬船の利用に当たって、漁業者は漁獲物の運搬船への洋上転載の可否について 2009 年連邦漁業庁に照会していた。これに対して連邦漁業庁は、「沿岸漁業を行う場合、沿岸連邦主体の国家権力機関によって定められる当該主体領域の海港を含む搬送場所へのその後の搬送を目的とした水産資源の漁業船舶への荷揚げ（выгрузка）は禁止されていない」という内容の国境機関と合意がなされ連邦漁業庁長官代理 V. V. リソバヌィ次長の署名がある「沿岸漁業を行う場合の漁獲物の荷揚について」の 2009 年 6 月 3 日付け第 3039-VR u05 号連邦漁業庁書簡²⁶⁾で回答していた。

漁業者はこの書簡を拠り所として漁獲物の洋上転載を行っていたが²⁷⁾、国境機関が突如スタンスを変え、漁民への通知も行わず一方的に 2011 年 1 月 1 日から運搬船での漁獲物の搬送を禁止した。しかも、行政反則事件の訴追時効が反則実行の日から 1 年間であることから（行政反則法典第 4.5 条第 1 項：内水海域、領海、大陸棚、排他的経済水域について法令違反に関して）、過去の洋上転載についても行政反則法典第 8.17 条第 2 項違反として反則調書を作成し始めた。ムルマンスク州 FSB 国境局長 S. V. クドリャショフ陸員中將によれば、検挙された違法転載は 20 件を超え、その罰金額は 6 億 200 万ルーブルを上まわるとのことであった²⁸⁾。

これらの違法転載事件は裁判で争われ、最初に判決を受けた中型冷凍トロール船「アンドロメダ」号の船長は²⁹⁾、第 1 審のムルマンスク市 10 月地区裁判所の 2011 年 6 月 8 日付け判決で 2011 年 1 月 21 日～1 月 22 日の転載について 1150 万ルーブルを超える罰金に処せられ、これに続いて「ソグラ」漁業会社が同裁判所の 2011 年 8 月 8 日付け判決でそのタイムチャーターした漁船の 2010 年 8 月 10 日～8 月 11 日の転載について 3100 万ルーブルを超える罰金に処せられた。

裁判所は、転載（перегрузка）は産業漁業には規定されているが、沿岸漁業には規定されていないという沿岸警備隊の主張を支持した。第2審のムルマンスク州裁判所は、それぞれ2011年8月11日付け判決³⁰及び2011年9月23日付け判決³¹で第1審の判決を支持した。加えて、違法転載されたものは、船上で漁獲物を処理（обработка）したのではなく、漁獲物から製造（производство）された製品であると認定した。判決理由の概要は次のとおりである。

連邦漁業庁の書簡は転載を許可するものではない。荷揚（выгрузка）と転載（перегрузка）とは異なる。漁業法第1条第10号及び第10.1条の規定から、漁獲物の転載は、産業漁業に特徴的な活動であり、沿岸漁業にはその規定がない。従って違法転載は罪を問われる。

転載と同じく産業漁業には規定があり、沿岸漁業にはその規定がない漁船船上での漁獲物からの製品の製造に関して、運搬船に転載されたものは、頭及び内臓の除去、冷凍という漁獲物の処理を行ったものであるという被告側の主張は認められない。この転載されたものは種類別に重さが量り分けられ、包装、商標付け、防腐処理、品質証明等の出荷用書類の添付が行われ、すぐに出荷できる製品であり、動物衛生証明書の控え及び転載時の船荷証券からもこのことは裏付けられる。つまり、沿岸漁業の漁獲物は沿岸連邦主体が定める搬送先の土地でその製品を製造するために利用されるという漁業法第7.1条第2項の規定に反して漁獲物から製品の製造が船上で行われたと認定し、許可条件の違反ばかりでなく、許可目的の不順守も規則違反になるという判決理由を述べていた。

ムルマンスク州の漁業者にとって違法転載等に対する罰金額は、小さな会社を倒産させ、大手を重大な財政状態に陥らせ、漁業活動そのものを立ち行かなくさせるものである。摘発された行為は、本来妥当とされるべき現実的な経済活動であり、漁獲物は陸上に送られ、水産資源や国家にも損害を加えておらず、法目的の近視眼的追求及び法の不備によって違法行為と見なされ、しかも密漁の実行犯と同じ扱いをされたという思いが漁業者にはあり、大きな反発を招いた³²。

判決は出されたが、「裁判官は独立であり、ロシア連邦憲法及び連邦法

にのみ従う」と憲法第 120 条が規定するように、ロシアは制定法主義の国であり、先例拘束性はなく、裁判所は問題の抜本的な解決に寄与していない。漁業者の戦いは、司法の場ではなく、立法の場である。この問題は地域レベルの抗議集会などの抗議活動により政治問題化し、その解決は州政府、州議会、連邦政府、連邦議会へと移っていった。現在、沿岸漁業でも漁獲物の運搬船への洋上転載、並びに熱処理（冷凍冷蔵以外）、燻製、缶詰化、塩漬け、乾燥、マリネード漬け、濃縮、フィレ化、抽出、押出成形を除く船上での製品製造〔内臓及び頭を除去しての冷凍冷蔵は可能〕、梱包及び標章付けを可能にする漁業法第 1 条及び第 7.1 条等の改正案³³⁾が連邦漁業庁によって作成され、政府を経て 2012 年 4 月 24 日国家会議(下院)に提出されている。

改正案の政府への提出には海洋漁業の取締機関である国境機関の同意が必要であるが、当初その同意が得られず、V. A. ズブコフ連邦政府第一副首相が連邦漁業庁と国境機関との仲介に動いた。問題の背景には両官庁指導者の相手への敵意がその根底にあると言われている³⁴⁾。

今回の問題に関して、漁業者から次のような怒り声が述べられていた。

官吏の尊大な行為により被った損害の賠償及び官吏の責任を問う法律はない。官吏によって作成され採択された法令の不備（不完全性及び不明確性）による責任を負うのは漁民であり、官吏ではない³⁵⁾。国境機関は、問題の首謀者でありながら、反則調書を作成したら、後は裁判官の良心の問題だと他人事のような立場を取っている³⁶⁾。

これに対して、FSB 国境総局の沿岸警備局分析調整部長 A. A. ヴォリスキイ海員少将は、次のように述べていた³⁷⁾。

我々の第一の任務は、ロシアの経済発展及び国益保護のための好環境の創出にあり、この第一の任務からこれを妨げるあらゆる犯罪活動の阻止という第二の任務が生ずる。我々は現行法令の枠内で活動し、主務官庁である連邦漁業庁が定めた競技ルールを受け入れている。我々は、裁判機関を含め、全ての機関が今回の問題に適確に対応できる措置を早急にするよう連邦漁業庁に要請していた。我々は、この問題における人質である。我々の活動を監督する検察庁の要求がある一方で、我々は漁業部門のことも理

解している。たとえ法が不完全なものであっても、我々には法を執行する義務がある。我々は法の番人ではあるが、法を作る者ではない。

5. 漁業法令違反に対する刑罰及び行政罰の強化

漁業者及び海運業者が法の不備を是正しようとする一方で、取締機関は刑罰及び行政罰の更なる強化を行おうとしている。漁業・水産資源保護法令の改善及びこの領域の違反に対する刑事責任及び行政責任の強化のための個別連邦法の改正案（以下、密漁対策法案）の作業が行われている。

2011年5月4日段階の法案は³⁸⁾、第1条が刑法典、第2条が武器法（漁業役職員への銃器の一時的利用権付与関係）、第3条が排他的経済水域法³⁹⁾、第4条が刑事訴訟法典、第5条が行政反則法典⁴⁰⁾、第6条が漁業法の改正案を規定している。ここでは刑罰強化関係のものに絞って取り上げる。

(1) 刑法典の改正

捜査取調管轄が国境機関の捜査官となっている刑法典の第253条及び第256条が次のように改正される。

第253条「ロシア連邦の大陸棚及び排他的経済水域についての法令の違反」の改正は、第2項への要件追加及び第3項の新設、並びに罰則強化である。

第2項の現行規定： 然るべき許可のないロシア連邦大陸棚又はロシア連邦排他的経済水域の天然資源の調査、探査、試掘、採掘は、— 10万から50万ルーブルまでの額又は1年から3年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金、又は480時間までの期間の義務労働、又は3年までの期間の特定の職に就く若しくは特定の活動に従事する権利の剥奪が併科される又は併科されない2年までの期間の矯正労働によって処罰される。

第2項の改正案： 然るべき許可なく行われるロシア連邦大陸棚の天然資源の調査、探査、試掘、採掘及び水産資源の漁獲並びにロシア連邦排他的経済水域の天然資源の調査、探査、試掘、採掘及び漁獲、又はロシア連邦排他的経済水域及びロシア連邦大陸棚で漁獲された水産資源漁獲物及びそれから製造された製品のロシア連邦領への搬入（ввоз）及びロシア連邦領からの搬出（вывоз）の手續の違反〔2012年3月26日段階の案では⁴¹⁾、

構成要件後半部分が「ロシア連邦領への搬送（доставка）に関するロシア連邦の漁業水産資源保護法令によって規定された条件の違反」]は、－100万ルーブルまでの額又は5年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金が併科される又は併科されない3年から7年までの自由剥奪によって処罰される。

新規追加の第3項： 第1項又は第2項に規定された行為が、業務上の地位を利用して、事前共謀した集団の者によって又は組織化された集団によって行われるならば、－100万ルーブルまでの額又は5年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金が併科される又は併科されない7年から12年の自由剥奪によって処罰される。

この第253条の改正案は、2011年9月9日に連邦漁業庁長官代理のV.B. ヴィチコフ次長が議長を務め、連邦漁業庁の他、経済発展省、内務省及び国境機関の代表者が参加する密漁対策法案合意会議で審議されていた。その議事録⁴²⁾から次のようなことが分かる。

第253条第2項の水産資源漁獲物の国内搬送義務とその法的条件の違反という新たな構成要件は、その内容から第188条〔第1項の密輸（第2項に規定されるものを除く大量の物品のロシア関税国境の違法な越境）及び第2項の各種有害危険物質、核物質、武器、爆発物及び大量破壊兵器等、並びに重要戦略物資等のロシア関税国境の違法な越境〕の規定との重複性が問題となっていた。この点について、連邦漁業庁は、会議においてFSB及び国境機関の立場を代弁するがごとく、第188条との重複性はなく、漁獲物の搬送義務違反と密輸とは別であるという論拠を展開し、搬送義務違反を新たな刑罰要件にする立場をとっていた。

合意会議議長のV. B. ヴィチコフ次長は、連邦漁業庁で監督・監察・魚類保護局を率いる漁業取締担当次長であるが、プーチン首相により2009年10月3日付け第1444-r号政府命令で国境機関の漁業取締責任者であるFSB国境総局沿岸警備局国家海洋監督局長から当該連邦漁業庁次長に就任したFSB出身者である。つまり、この人事は、連邦漁業庁が主務官庁として行う漁業取締法令の法案作成にFSB及び国境機関がその人治的影響力を行行使するためのものであったと思われる。

プーチン大統領の連邦執行権力機関の機構改革についての 2012 年 5 月 21 日付け第 636 号大統領令によって連邦漁業庁は、連邦政府直轄から連邦農業省の外局に移され、漁業、水産資源及びその生息環境の保護及び利用等、並びに内水域における資源及び環境の監督監察等の分野における国家政策の立案作成及び法令規制にかかる機能が連邦農業省に移管された⁴³⁾。2012 年 6 月 30 日付け第 666 号政府決定によって連邦漁業庁規程第 5 条第 1 項の「連邦法、連邦大統領及び連邦政府の規範法アクトの法案等を連邦政府に提出する」が、「同法案等に関する提案を連邦農業省に提出する」に改正されるとともに、第 5 条第 3 項の 1 号から 21 号に列挙されている庁令を独自に採択する権限等が削除された。

こうした改正を見越してか、V. B. ヴィチコフ連邦漁業庁次長はプーチン首相の 2012 年 3 月 15 日付け第 338 号政府命令でその職を解かれた。

刑法典第 188 条は、その第 1 項「密輸」⁴⁴⁾が刑法典第 169 条並びに行政反則法典第 16.2 条第 1 項及び第 27.11 条第 2 項との関係部分に関してそれぞれ 2008 年 5 月 27 日付け第 8-P 号⁴⁵⁾及び 2010 年 7 月 13 日付け第 15-P 号の憲法裁判所決定⁴⁶⁾によって違憲とされていたが、刑法典及び個別法令の改正についての 2011 年 12 月 7 日付け第 420-FZ 号連邦法によって条文そのものが廃止された。同時に廃止された第 188 条の第 2 項～第 4 項までの規定を移植した形の第 226.1 条⁴⁷⁾が刑法典に追加された。第 226.1 条の捜査取調管轄は従前の第 188 条第 2 項～第 4 項の管轄と同じ連邦保安機関及び麻薬向精神薬取引監督機関の取調官である（刑事訴訟法典第 151 条第 2 項第 2 号及び第 4 号）。更に、上記第 226.1 条の適用対象となる戦略重要物資の一覧表が 2012 年 9 月 13 日付け第 923 号政府決定によって承認されている。この一覧表の重要戦略資源の第 6 項目に魚類、甲殻類、軟体動物及びその他水棲無脊椎動物が対外経済活動商品目録コード（коды ТН ВЭД ТС）（0302～0303）⁴⁸⁾で包括的に規定されている。

第 256 条「水産資源の違法漁獲」の改正は、先ず、同条第 1 項の構成要件に「（第 253 条に規定される犯罪を除く）⁴⁹⁾」が追加され、第 1 項及び第 2 項の罰則が「10 万から 30 万ルーブルまでの額又は 2 年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金、又は 480 時間までの期間の義務労働、

又は2年までの期間の矯正労働、又は6ヵ月までの期間の拘留」から、「20万から50万ルーブルまでの額又は1年から2年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金、又は2年までの期間の矯正労働、又は2年までの期間の自由剥奪」に強化されている。第3項では、構成要件に「特に大規模な損害をもたらした」が加わり、罰則が「10万から50万ルーブルまでの額又は1年から3年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金、又は3年までの期間の一定の職若しくは一定の活動に従事する権利の剥奪が併科される又は併科されない2年までの期間の矯正労働、又は3年までの期間の一定の職若しくは一定の活動に従事する権利の剥奪が併科される又は併科されない2年までの期間の自由剥奪」から、「50万から100万ルーブルまでの額又は3年から5年までの期間の賃金若しくはその他収入の額の罰金、又は3年までの期間の一定の職若しくは一定の活動に従事する権利の剥奪が併科される又は併科されない5年から7年までの期間の自由剥奪」に改正される。第1項の「大規模な損害をもたらした」及び第3項の「特に大規模な損害をもたらした」に関して、備考に「大規模とは10万ルーブルを超える損害」、「特に大規模とは25万ルーブルを超える損害」であることが注意書きされている。「特に大規模な損害」の認定金額がそれほど高くないことから、産業漁業では多くの違反に第3項が適用されるのではないかと思われる。

(2) 刑事訴訟法典の改正

刑事訴訟法典の改正では、第150条第3項第1号（捜査の形式で捜査取調が行われる刑事事件）の捜査事件となる刑法典条文がこれまでの第253条及び第256条から第253条第1項、第256条第1項及び第2項に改正され、刑事訴訟法典第151条第2項第2号（連邦保安機関取調官の捜査取調管轄）の取調事件となる刑法典条文に新たに第253条第2項及び第3号、第256条第3項が追加され、第151条第2項第3号（内務機関取調官の捜査取調管轄）に刑法典第256条第3項が追加され、第151条第3項第3号（国境機関捜査官の捜査取調管轄）がこれまでの第253条及び第256条から第253条第1項、第256条第1項及び第2項に改正される。

(3) FSBの密漁密輸取締権限強化

排他的経済水域での漁業法令違反は国連海洋法条約第 73 条第 3 項及びロシア連邦排他的経済水域法第 39 条第 2 項の規定により外国人違反者に自由刑が科せられないこと、外国人による領海内違法操業には刑法典第 253 条及び第 256 条よりも罰則が厳しい国境侵犯を規定する第 322 条が適用されること、並びに領海及び内水域での自国民密漁の処罰、罰金の国庫収入、行政的裁量の余地及び取締利益・汚職などとの関係からと思われるが、これまでの密漁取締は、刑罰（自由刑）の強化ではなく、高額な罰金、船舶及び漁具等の没収並びに法人処罰という行政反則法典の経済罰強化により行われ、刑事事件の判決の多くも刑罰免除又は執行猶予という状況であった⁵⁰⁾。しかし、密漁密輸は未だ止まることを知らず、しかも、その違反の主体が自国民に代わっていることから、経済罰の強化に加えて、刑罰（自由刑）を強化する密漁対策法案が生まれたものと思われる。法案成立後は、内水海域、領海、大陸棚及び排他的経済水域での特に大規模な損害をもたらした密漁、並びに漁獲物及びその製品の密輸及びロシア関税域（海港）への搬送義務違反の刑事事件が新たに FSB の取調管轄事件となり、これら事件には、国境機関ではなく、FSB が前面に出て強化された刑罰を武器に取締を行うことになる。2012 年 9 月連邦農業省は密漁対策法案を政府に提出している。

おわりに

上述のように国境機関が、片や勝手な解釈で、片や合法性の名の下に行う独善的とも言える漁業取締には漁業者から反発の声が上がっている。

ロシアでは「禁止されないものは全て許可される」という法原理は、全く機能しておらず、「まだ処罰されないものは許されるが、この許される全てのものが処罰される恐れがある」という別の意味合いを持つ⁵¹⁾。官吏は、目的は手段を正当化するという名の下に、たとえ不当な公権力行使を行ってもその個人的責任を問われることはない。しかし、このような公権力行使に対して市民は常に個人的リスクを負って自己防衛せねばならない。

裁判所は漁業取締問題の抜本的な解決に寄与していない。問題は、法の不備、法の不完全さにある。モグラ叩きのように出てくる法の中に巧みに

隠された罫、立法の質が問われている。法は誰が起案し、誰が採択し、誰が執行するのか。ロシアは人治社会、法は人治ほどの重みを持たない⁵²⁾。人治システムに従い上は大統領まで組織トップへの陳情が行われている。

近年、官吏の対抗勢力として、最も強力な漁業ロビイストとなったスケトウ漁協会（АДМ）⁵³⁾を筆頭に各種漁業者団体が成長してきた。しかし、出る杭は打たれる。世界の資源を集めて加工し全世界に販路を開く中国、外国人を排斥し囲い込み資源の加工輸出という自前主義のロシア。2012年2月中国水産会社「Pacific Andes」社がロシア極東のスケトウ漁獲量の60%をコントロールしているという報告を行うや、スケトウ漁獲量のロシア国内シェアが70%のスケトウ漁協会を中国の手先だと露骨にパッシング、取締機関総がかりによる荒探しが始まった⁵⁴⁾。

漁業取締一辺倒の漁業政策の現状に関してスケトウ漁協会の G. S. ズヴェレフ会長は、第VII回国際漁業者会議（ウラジオストック、2012年10月2日～3日）で次のように発言している⁵⁵⁾。ロシアの2011年水産物輸出は140万トン、税関評価で24億ドル、更に違法輸出が15億ドル、重量換算で90万トンと発表されている。こうした規模の違法水産物の流通は、書類上だけでなく、実体経済にも必ずその痕跡を残すはずである。だが、予断を持たず綿密に経済分析を行ってもそうした規模の痕跡は確認されない。こうした数字があるがため、ピンポイントの高精度ミサイル攻撃ではなく、一帯に爆撃が始められ、密漁対策の全てが善良な漁民への弾圧になっている⁵⁶⁾。

国益及び合法性の名の下に国境機関が行っている自国漁民に対する妥当性を欠いた、しかし何か的を外れた厳しい対応の一方で、FSB及び国境機関では密漁・密輸・汚職対策を装っていると揶揄される人治的な大規模汚職が絶えない⁵⁷⁾。これは一体何なのだろう。法、法ならざれば、令行われずであり、令重ければ下〔官吏〕恐れる法が求められている⁵⁸⁾。

ロシア主導のロシアが軸となった日本、中国、韓国、北朝鮮とのIUU漁業防止二国間政府協定の締結という北東アジア地域におけるIUU漁業防止協力体制の構築は、ロシアの国内事情、その人治的な漁業環境の影響が隣接国に波及してきたものとも言えるが、世界的な流れでもある。今後

この二国間政府協定が如何に発展し、如何なる成果をあげるのか、それがロシア国内の漁業環境、FSB 及び国境機関の取締に如何なる形で現われるのか、注目したい。

1) Государственный портовый контроль иностранных судов,
<http://www.ursn.spb.ru/> // NEAFC Scheme of Control and Enforcement.
<http://www.neafc.org/>

2) NEAFC 条約海域 IUU 漁業対策 PSC の主務官庁は連邦農業省外局の連邦農業監察庁 (Россельхознадзор) (参照: 2007 年 5 月 21 日付け第 272 号連邦農業省令)

3) Постановление Правительства РФ от 16 апреля 2012 г. №297 "О федеральном органе исполнительной власти, уполномоченном на утверждение сертификата происхождения, подтверждающего законность происхождения ввозимых на территорию Республики Корея живых, охлажденных, замороженных крабов и продукции из них". <http://fish.gov.ru/>

4) Браконьеры ежегодно вывозят из России биоресурсы стоимостью \$1,5 млрд, 16.03.2011. <http://www.fishkamchatka.ru/>

5) 韓国、北朝鮮及び中国との二国間協定には、協定前文で「IUU 漁業の防止、抑止及び排除のための国際行動計画に述べられている原理に基づく」ことを規定するとともに、第 1 条に IUU 漁業の定義として「両国の管轄水域における両国船舶の他」、それぞれ「外国漁船又は第三国の漁船」及び「地域漁業管理組織の加盟国でない国の船舶」と、第三国船 (FOC 船) にかかる規定がある。(参照: 2009 年 11 月 2 日付け第 1620-r 号、2011 年 12 月 26 日第 2375-r 号及び 2012 年 9 月 11 日付け第 1675-r 号ロシア連邦政府命令に付属の各協定案)

6) Квоты в обмен на антибраконьерскую политику, 18.10.2012.
<http://www.fishnews.ru/>

7) 2008 年 6 月 20 日ロシア船のズワイガニを国産と偽装した住金物産及び友田セーリングの事件が摘発されたが、このズワイガニの原産地証明は稚内商工会議所が発行していた (こうした原産地証明は商工会議所などが発行) (参照: 2008 年 6 月 20 日付け朝日新聞「ロシア船のズワイガニを国産と偽装 住金物産など」)。

2012 年 11 月 15 日からロシア産のカニの輸入の際には第三国経由の密輸を防止するため経由国 (日本) の特定機関 (商工会議所) が発給する原産地証明ばかりでなく、原産国ロシアの原産地証明も提出することで韓国とロシアとが合意した (参照: 2012 年 11 月 12 日付けロシア漁業ニュースヘッドライン、「韓ロ IUU 漁業対策協定規制強化 第三国機関発給の原産地証明も報告義務付け」、北海道機船漁業協同組合連合会)。

2012 年 11 月 16 日から商工会議所に代わって水産庁が原産地証明を発給することになった (外交ルートでのロシアの原産地証明の発給確認が必要になったため) [参照: 2012 年 11 月 16 日付けロシア漁業ニュースヘッドライン (同日付け北海道新聞から引用) 「国がカニ原産地証明 ロシア産韓国向け密輸対策」、北海道機船漁業協同組合連合会]。 <http://blog.goo.ne.jp/>

8) 北西太平洋における生物資源の保存、合理的利用及び管理並びに不正な取引の防止のための日本国政府とロシア連邦政府との間の協定、外務省、<http://www.mofa.go.jp/>

9) Постановление Главы администрации Хабаровского края от 13.12.1993 N 577 "О пограничном режиме в пограничной зоне Хабаровского края" (ред. от 28.02.2000). <http://khabarovsk.news-city.info/>

10) Постановление Губернатора Сахалинской области от 14.04.1994 N 119 (ред. от 04.07.1996) "О пограничной полосе и пограничном режиме на территории

Сахалинской области" (вместе с "правилами пограничного режима на территории Сахалинской области"). <http://www.dfoportal.info/>

¹¹⁾ О порядке выезда (въезда) российских моряков за (из) границы, № 1462 от 15.11.2001. ФПС России, <http://www.dfoportal.info/>

¹²⁾ Касательно установленного порядка пропуска через Государственную границу судов, убывающих за границу без права захода в иностранные порты, № 7/613 от 12.07.2002. ФПС России. <http://www.dalryba.ru/>

¹³⁾ 罰金に適用される最低賃金額は、2000年6月19日付け第82-FZ号最低賃金法第5条により2001年1月1日からの適用で100ルーブル(См.: Федеральный закон от 19.06.2000 N82-ФЗ "О минимальном размере оплаты труда". <http://base.consultant.ru/>)。

¹⁴⁾ Информационный бюллетень № 17, Материалы совместного выездного заседания Комиссии Совета Федерации по национальной морской политике и Комитета Совета Федерации по природным ресурсам и охране окружающей среды (г. Петропавловск- Камчатский), Законодательное обеспечение каботажного плавания при пересечении государственной границы РФ судами под российским флагом: состояние, проблемы и пути их решения, 7 октября 2010 года. Приложения, Протокол совместного совещания Минтранса России и Пограничной службы ФСБ России от 26 июня 2010 года по вопросу "Оформление приходов/отходов судов в/из морских портах РФ при совершении рейсов между портами РФ без захода в иностранные порты", С.39-40. <http://www.council.gov.ru/>

¹⁵⁾ Там же, Информационный бюллетень № 17.

¹⁶⁾ Росрыболовство предлагает уведомительный порядок для судов прибрежного лова, 27.10.2011. <http://fishonline.ru/>

¹⁷⁾ Проект федерального закона «О внесении изменений в статью 9 Закона РФ «О государственной границе РФ» и статью 6 Федерального закона «О порядке выезда из РФ и въезда в РФ», 27.04.2012. <http://www.mintrans.ru/>

¹⁸⁾ 法改正には時間がかかるため、冬季の氷結海域での貨物輸送に支障が出ないように砕氷船に対する2013年5月31日までの暫定的措置としてアゾフ海、バルト海、バレンツ海、白海、カスピ海、オホーツク海及び日本海にあるロシアの海港へ向かう船舶の砕氷案内を行う35隻のロシア籍砕氷船に数次国境横断を許可する第1783-p号政府命令が2011年10月11日付けで出されている。この暫定規定では、FSB、税関、連邦農業監察庁及び連邦消費監察庁による国境検問所での国境監督、税関監督、動物検査、植物検査、食品検査は、砕氷案内のための出航時及び砕氷案内終了後の入港時に行われる。

¹⁹⁾ 現行規定は、海商法典第81条に規定する港湾当局(港長)による船及び貨物の拘束期間と同じ72時間である(海商法典の場合、この間に裁判所の差押え決定がなければ、拘束が解除される)。他方、沿岸警備隊による船舶の拘束は、実態として、乗組員が乗船した状態で船の拘束が行われており、乗組員も実質的に拘束状態に置かれている。本文の48時間の根拠は、何人も裁判所の決定がなければ48時間を超えて拘束されないという憲法第22条及び第55条の規定に基づくものと思われる。

²⁰⁾ この発言時点の行政反則法典によれば、第26.6条「物的証拠」第3項が行政反則事件を審理する裁判官、機関、役職員は事件解決まで物的証拠の保全措置を取る、並びに事件審理終了後その物的証拠について決定を下す義務があることを規定し、この規定を担保するものとして物品及び文書の押収(изъятие)を規定する第27.10条、並びに運輸設備の行政的拘束(задержание)及びその運用禁止を規定する第27.13条がある。

この第 27.13 条は、いわゆる交通反則〔小型船舶の免許不所持（第 11.8.1 条）及び船舶の飲酒操船（第 11.9 条）、並びに道路交通反則（第 12 章）〕等の違反、小型船舶及び陸上交通機関を対象としたもので、密漁や越境反則の用に供せられた海洋船舶の拘束については明文の規定がなかった。

21) Заключение по результатам независимой антикоррупционной экспертизы проекта постановления Правительства РФ «Об утверждении Положения о порядке хранения, содержания, обеспечения безопасной стоянки и возврата задержанных, арестованных судов, а также о порядке возмещения владельцам объектов инфраструктуры портов расходов, связанных с хранением судна и обеспечением жизнедеятельности его экипажа»10.04.2012.
<http://to25.minjust.ru/>

22) ロシアはボンド制度を規定する 1982 年海洋法条約を 1997 年 2 月 26 日付け第 30-FZ 号連邦法によって批准し、同条約第 73 条第 2 項の規定を 1998 年排他的経済水域法第 39 条第 1 項に再掲していたが、これを具体化する法令を定めていなかった。

23) ロシアでは、2000 年 12 月 25 日付け第 1-FZ 号国旗法第 3 条及び 1999 年 4 月 30 日付け第 81-FZ 号海商法典第 15 条及び第 33 条に基づき、ロシア連邦の市民又は法人等が裸用船契約した外国籍船舶にも、船の所有者並びに船籍国の法令に従って定められ及び登録されている船の抵当権者又は債権者が船籍変更に書面で同意し、船籍国の法令が船籍変更を禁止していないならば、当該用船者の申請により、裸用船契約期間を超えない範囲で、暫定的に 2 年間（その後 2 年毎の更新が可能）ロシア国旗を掲揚する権利がロシアでの船籍港となる海港の港長によって付与される。当該裸用船船舶は、海商法典第 33 条に規定される裸用船簿（бербоут-чартерный реестр）に記載され、ロシア国旗掲揚権を得るとともにこれまでの船籍国旗の掲揚権は停止される。

24) 海産物の税関手続に関しては、1995 年 8 月 3 日付け第 01-12/960 号国家税関委員会指示（第 1 条）が、ロシアの領海を除き、世界海洋でロシア船舶によって漁獲及び／又は製造された海産物は、ロシア関税域を横断せず操業海域から直接にロシア関税域外にある場所に納入されるならば、ロシア税関機関での税関手続の対象ではなく、輸出関税は課されない、並びに 2004 年 3 月 9 日付け第 283 号国家税関委員会令（関税境界越境海産物個別税関業務令第 3 条）が、ロシア連邦領海外において船舶によって漁獲及び／又は製造され、並びにロシア関税域外に納入される海産物は、当該海産物を輸送する船がロシア海港に寄港しないならば、税関手続の対象ではないと規定していた。

25) 行政反則法典第 8.17 条及び第 8.37 条の適用に関しては、船舶及び漁具等の没収を含め、形式犯も実質犯と同列に処罰されている状況があり、漁業者からは法違反の軽重に応じた処罰が求められている。裁判所はこの問題の解決にも寄与していないが、2012 年 9 月 7 日のロシア首相主催協議会の議事録によれば、この第 8.17 条及び第 8.37 条に関してその法違反の軽重に応じた処罰の導入を目的として、農業省、連邦漁業庁及び FSB は、関係機関と共同で、これら条文の適用事例を分析し、その結果を 2012 年 10 月 18 日までに政府に報告するとされていた。См.: О ярлыках и терминах, 26.04.2011. <http://fish.tj/fishery.ru/> // Протокол совещания у Председателя Правительства РФ о перспективах развития рыбохозяйственного комплекса 7 сентября 2012 года. <http://правительство.рф/>

26) Письмо Росрыболовства от 3 июня 2009 г. N 3039-ВР/У05 "О выгрузке уловов при осуществлении прибрежного рыболовства". <http://base.consultant.ru/>

27) 転載に関しては排他的経済水域法にも規定があり、2009 年 12 月 27 日付け第 364-FZ 号連邦法によって追加された同法第 12.4 条「排他的経済水域で漁業を行う者の権利義務」の第 4 項が、排他的経済水域内及びその外にあるロシア船舶及び外国船舶に

対し水産資源漁獲物、魚製品及びその他水産資源製品の国家権力機関の決定及び水産資源の漁獲権が生ずる条約、水産資源の漁獲許可書及び水産資源海洋資源調査の実施許可書によって規定されていないその積込、荷揚又は転載の実施を禁止し、同条第5項が、水産資源漁獲物、魚製品及びその他水産資源製品の積込、荷揚、転載は、保護機関役職員の下に行われねばならないことを規定している。

²⁸⁾ Останется ли рыболовный флот Севера на плаву? Или рыбаки пополнят ряды безработных? 13.09.2011. <http://fishonline.ru/>

²⁹⁾ アンドロメダ号の船長は、運搬船への荷揚について次のように話していた。運搬船に荷揚する際には、いつものように運搬船に国境機関の監督官が立会っていた。監督官は荷揚の前に国境局の調整センターと連絡を取る必要があると述べた。私は調整センターと連絡を取ったが、運搬船への荷揚は禁止されていないが、推薦はされないとの回答された。監督官は荷揚を禁止しなかった。操業日誌を点検し、点検調書を作成したが、何ら指摘はなかった。しかし、ムルマンスク港で違反調書を作成された。См.: Там же, Останется ли рыболовный флот Севера на плаву? Или рыбаки пополнят ряды безработных? 13.09.2011.

³⁰⁾ Дело № 12 - 140 Судья – Серова Ю.Н., Решение по жалобе на Постановление судьи по делу об административном правонарушении, г. Мурманск, 11.08.2011. <http://docs.pravo.ru/>

³¹⁾ Дело № 12 - 176 Судья – Бойко Л.Н., Решение по жалобе на постановление судьи по делу об административном правонарушении, г. Мурманск, 23 сентября 2011 года. <http://судебнаяинформация.рф/>

³²⁾ Мурманск: пограничники решили разорить "прибрежку", 29.09.2011. <http://www.focusedhrsolutions.com/>

³³⁾ Минэкономразвития поддержало "законопроект Горбунова-Верховского", 04 Сентября 2012, <http://deita.ru/> // Проект Федерального закона "О внесении изменений в Федеральный закон «О рыболовстве и сохранении водных биологических ресурсов» и отдельные законодательные акты Российской Федерации". <http://www.economy.gov.ru/>

³⁴⁾ "Шесть месяцев" -VIP сказка для чиновника: кому ФСБ, а кому мать родна!, 10.05.2012. <http://www.fishnotice.com/>

³⁵⁾ "Прибрежку загнали...", 24.10.2011. <http://www.info51.ru/>

³⁶⁾ Мурманск: пограничники решили разорить "прибрежку", 29.09.2011. <http://www.focusedhrsolutions.com/>

³⁷⁾ Поменьше бы «сырых» законов!, 14.11.2011. <http://www.fishnews.ru/>

³⁸⁾ 04.05.2011: Проект Федерального закона Правительства РФ "О внесении изменений в отдельные законодательные акты РФ, направленных на совершенствование законодательства о рыболовстве и сохранении водных биологических ресурсов, а также усиление уголовной и административной ответственности за нарушения в этой области". <http://minecon.bashkortostan.ru/>

³⁹⁾ 排他的經濟水域法の改正では、同法第12.4条「排他的經濟水域において漁業をおこなう者の権利義務」に次の二つの項が追加された。

第3.1項：ロシア連邦の内水海域及び領海、排他的經濟水域及び大陸棚の外で漁獲された水産資源の漁獲物、その魚製品及びその他製品をロシア連邦排他的經濟水域を超えて運搬するロシア船舶及び外国船舶が、ロシア連邦の排他的經濟水域に入る場合には、ロシア連邦大統領によって権限を与えられた連邦執行権力機関に FAX 又は電報で船の位置、航行経路、船に積載している水産資源の漁獲物及びその製品の量についての情報を当該執行権力機関によって定められた手続きで提出しなければならない。

第6項: ロシア連邦排他的経済水域内にあるロシア船又は外国船の船内にある水産資源の漁獲用具、水産資源の漁獲物、魚製品及びその他水産資源製品は、保護機関の役職員によって合法的な停船要求がなされた後に投棄してはならない。

40) 行政反則法典の改正では、排他的経済水域法第12.4条改正で追加された同条第3.1項の違反に対して第8.45条(罰則: 役職員が1万から1万5000ルーブルまで、法人が10万から20万ルーブルまでの罰金)が、同条第6項の違反に対して第8.46条(罰則: 市民が1000から2000ルーブルまで、役職員が1万から1万5000ルーブルまでの罰金)が追加されている。その他の改正で注意を引くものとして、第8.16条ではその名称が「船舶書類記載規則不履行」から「船舶書類記載規則及び船位通報装置(ТСК)設置運用規則の不履行」に変更されるとともに、第3項が追加され、船位通報装置の設置及びその正常な動作に対する責任が船長に課せられ、その違反に5000から1万ルーブルの罰金が定められている(漁業者は船長に責任を負わせることに異議を唱えている)。

41) 26.03.2012: Проект Федерального закона "О внесении изменений в отдельные законодательные акты РФ, направленных на совершенствование законодательства о рыболовстве и сохранении водных биологических ресурсов, а также усиление уголовной и административной ответственности за нарушения в этой области". <http://fish.gov.ru/lawbase/>

42) Протокол заседания согласительного совещания по вопросу согласования проекта федерального закона «О внесении изменений в отдельные законодательные акты РФ, направленных на совершенствование государственного контроля и надзора в области рыболовства и сохранения водных биоресурсов, а также усиления уголовной и административной ответственности за нарушения в этой области» от 9 сентября 2011 г. <http://pollock.ru/>

43) 2004年3月11日付け第314号大統領令により連邦農業省の外局であった連邦漁業庁は、2007年9月24日付け第1274号大統領令により政府直轄の漁業国家委員会に(連邦漁業庁の国家サービス付与及び国家財産管理等の機能を保持するとともに、漁業、漁船生産活動、水棲生物資源の保全、再生産及び利用の分野における連邦農業省の機能、並びに水棲生物資源及びその生息環境の監督及び監察の分野における連邦農業監察庁の機能が移管)改組され、2008年5月12日付け第724号大統領令により再び連邦農業省外局の連邦漁業庁に改組され、連邦漁業庁についての2008年5月30日付け第863号大統領令により政策及び法令の立案実施権限を持つ政府直轄組織に再度改組されていた。

44) 刑法典第188条第1項「密輸」の捜査取調管轄は、内務機関、国境機関及び税関機関の捜査官であった。

45) Постановление Конституционного Суда РФ от 27 мая 2008 г. N 8-П по делу о проверке конституционности положений части первой статьи 188 Уголовного кодекса Российской Федерации в связи с жалобой гражданки М.А. Асламазян. <http://base.consultant.ru/>

46) Постановление Конституционного Суда РФ от 13 июля 2010 г. N 15-П по делу о проверке конституционности положений части первой статьи 188 УК РФ, части 4 статьи 4.5, части 1 статьи 16.2 и части 2 статьи 27.11 КоАП РФ в связи с жалобами граждан В.В. Баталова, Л.Н. Валугевова, З.Я. Ганиевой, О.А. Красной и И.В. ЭПОВА. <http://base.consultant.ru/>

47) 第188条第2項に規定されていた麻薬の密輸に関してはこの改正によって追加された第299.1条に独立の条文として規定されている。

48) 具体的な品目は、ロシア税関HP等で閲覧できる。См.: ГРУППА 03 Рыба и ракообразные, моллюски и прочие водные беспозвоночные. <http://www.tsouz.ru/>

49) 水産資源にかかる刑法典第 253 条と第 256 条との関係に関しては、この改正による漁獲物の搬送義務違反のほか、2010 年 11 月 23 日付け第 26 号ロシア連邦最高裁判所総会決定に基づき、大陸棚又は排他的経済水域の天然資源の学術調査活動、探索及び開発を目的とした然るべき許可のない水産資源の漁獲には第 253 条第 2 項が適用される。但し、第 256 条第 1 項～第 3 項に規定される違法な水産資源の漁獲に該当しない場合である。См.: Постановление Пленума Верховного Суда РФ от 23 ноября 2010 г. N 26 О некоторых вопросах применения судами законодательства об уголовной ответственности в сфере рыболовства и сохранения водных биологических ресурсов (Статьи 253, 256 УК РФ). <http://base.consultant.ru/>

50) Государство и браконьерство: кто побеждает? 25.11.2008. <http://www.fishkamchatka.ru/> // Браконьерство и расхищение морских биоресурсов в пограничном пространстве России. <http://otherreferats.allbest.ru/>

51) Предлагаю мораторий, 17 апреля 2012 года. <http://www.fishnews.ru/>

52) Россия: «Силовики» получают новые властные полномочия, 24.07.2003. <http://www.metal-profi.ru/>

53) Скетуу漁協会は、2006 年に創設され、現在の所属漁業企業は 45 社、その総漁獲量は約 150 万トン、スケトウ漁獲量に占める比率はロシア国内の 70%以上、世界の 40%以上、所属企業の漁船総数は 180 隻〔漁労船 141 隻（大型船 82 隻）〕、従業員は 2 万人以上である。См.: <http://pollock.ru/>（2011 年 11 月 16 日アクセス）

54) Ассоциация добытчиков минтая, Герман Зверев и РИА Дейта.Ру - друзья, союзники или враги России. 24 августа 2012. <http://www.fishkamchatka.ru/> // Минтай Дальнего Востока России уходит в КНР, 18.12.2012. <http://primamedia.ru/>

55) Выступление Президента АДМ Г.С.Зверева на Международном конгрессе рыбаков, VII Международного конгресса рыбаков 2012. <http://www.fish-forum.ru/>

56) ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所グローバル問題研究室長、極東連邦大学経済学部及び極東国立工科漁業大学教授 M. V. チェルスキィ氏によれば、「その意見が重要と見なされる人々の口から出た情報をあなた方が一旦口外すれば、その後専門家は皆それをオウム返しに繰り返す」という儀式理論がある。90 万トン規模の密漁密輸という公式数字は当局がある目的のために作り出した密漁神話であり、多分に政治的な要素がある。

国は、国にとって現状の漁民の姿が何故にこうなのかを理解していない。その証拠に政府は如何に管理するのか、如何に規制するのか、然るべき漁業管理システムを構築できないでいる。プーチン大統領は漁業経済については何も語らない。

木材及びその他資源も同じだが、国の水産資源保護におけるその無能ぶりを指摘されないがために、額に汗して働く大多数の善良な漁民を悪者にするのである。См.: Для чего государству нужны мифы о браконьерстве, 07.11.2012. <http://fishnews.ru/>

57) Приморье地方 FSB 国境局長による排他的経済水域通過拠点「East-4」の恣意的位置変更などによる密漁汚職、極東税関局長と FSB 資材供給局とがかかわった中国からのコンテナによる消費物資の大規模な密輸事件等。См.: Не все генералы дураки, 09.12.2010. <http://forum-msk.org/> // Московским чекистам от приморских контрабандистов, № 21 (845) от 27 мая 2009. <http://www.arsvest.ru/>

58) 松本一男 訳, 中国の思想[VIII] 管子, 徳間書店, 1996 年, 193-201, 211-212 頁